

原子力安全規制の改革について

—原子力立地県の立場から—

平成23年8月9日

元福井県原子力安全対策課長 来馬 克美

1 意見を述べるにあたって

① 福井の原子力

- ・ 15基体制（日本の約25%、関西の約50%）
- ・ 50年前の誘致～建設運転の実績
- ・ 高経年化～廃止措置～後継炉計画

② 福井の原子力三原則

- ・ 「安全の確保」・・・安全協定運用と環境監視体制
- ・ 「地域住民の理解と同意」・・・県議会、立地市町議会、安管協
- ・ 「地域の恒久的な福祉の実現」・・・エネルギー研究開発拠点化計画

③ 安全協定と原子力安全対策課

- ・ 事故故障トラブルの発生と風評被害の連続
- ・ 現場重視と情報公開最優先の専門職を目指して

2 改革の視点

① 福島事故に至る安全規制のプロセス・実態の検証

原子力発電所は、原子力基本法制定の原点に戻るまでもなく、平和利用と安全確保が前提である。またこれまで、「自主」「民主」「公開」の3原則の下に、法令に基づき厳正に進められてきたものとする。

今回の福島事故の総合的な検証が終わっていないにもかかわらず、規制組織の改革を検討するのであれば、まず、原子力安全委員会をはじめとす

るそれぞれの規制組織が、これまでの国の法規制において、どの時点でどこがどう不十分だったのか、などについて、責任をもって自己分析しその結果を立地地域住民、国民に説明すべきである。

規制のための規制、組織のための組織、時間と結論に誘導されるような検討は、立地地域住民の信頼回復には結びつかないと考える。

誰が何を戒めるのかをまず国民に示すべきである。

② 原子力政策と安全規制行政のバランス

安全規制の独立性強化が求められると同様に、原子力政策の立案と実現のための組織もバランスよく独立性が維持されなければならない。

例えば、車の両輪、アクセルとブレーキと同様、組織の目的を明確にし両者のバランスを維持することが重要である。従って、両委員会は、法的な権限を有する現在の役割を維持・強化すべきである。

諸外国の安全規制と政策遂行の組織の実態を十分精査のうえ、国際標準を満足する改革を検討すべきである。

③ 現場重視の組織

原子力の研究開発のメッカである東海村では、科学技術庁（当時）は当初、国の地方支分部局として水戸原子力事務所を設置し、法令に基づく業務等を行っていた。その後は、原子力連絡調整官を福井県など原子力発電所立地県に配置したが正式な事務所はできなかった。

その後の原子力プラントの規制の一元化で、通商産業省（当時）は、原子力保安検査官を各原子力発電所に配置することとなった。さらにＪＣＯ事故以降、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力防災専門官も増員されるなど現地の体制強化が図られた。

今回の事故検証作業を踏まえた反省に基づいて、国の正式な地方組織である地域原子力事務所（リージョナルオフィス）を整備すべきである。

国の規制における中央（東京）と地域（現場）の役割分担、第三者機関による検査、また原子力事業者による自主保安についても、しっかりとした議論を踏まえた大胆な法改正を含めた見直しが必要である。

3 国の規制と地方自治体の役割

- ① 国による一元的な安全規制責任体制の整備
- ② 放射線や原子炉など安全規制の整理統合
- ③ 通報連絡と環境監視について、立地道県への役割付与を検討
- ④ 原災法に基づく地方自治体の役割を見直し

4 おわりに

『君は原子力を考えたことがあるか』